

令和5年3月10日

風評に関する消費者意識の実態調査（第16回）について

消費者庁では、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、平成25年（2013年）に「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る対策を行っており、今般、第16回の調査を実施しました。

本調査結果によると、放射性物質を理由に購入をためらう産地として「福島県」と回答した人の割合は、平成25年（2013年）の第1回調査結果の19.4%から5.8%に、また、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は14.9%から3.8%に、それぞれ減少し、これまでで最も小さくなりました。

一方で、「食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は近年大きな変化は見られないものの、第1回の22.4%から63.0%になり、これまでで最も高くなりました。

また、「風評被害を防止し、売られている食品を安心して食べるために、どのようなことが行われるとよいと思うか」を尋ねたところ、「それぞれの食品の安全に関する情報提供（検査結果など）」、「食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明」及び「それぞれの食品の産地や産品の魅力に関する情報提供」が上位三つとなりました。

本調査の結果を踏まえ、引き続き、食品中の放射性物質に関する情報発信や、福島県を中心とした被災地の農林水産物の魅力等を広くお伝えするための取組を推進してまいります。

1 調査概要

（1）調査目的

被災地の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を継続的に調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的とする。

（2）調査手法・期間

インターネット調査（令和5年1月20日（金）～1月27日（金））

（3）調査対象者

被災地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）に居住する20～60代の男女5,176名。

2 調査結果の概要

(1) 食品購入に際しての意識

ア 食品の産地を気にする理由で、放射性物質の含まれていない食品を買いたいからと回答した人の割合は減少傾向にあり、これまでで最も小さくなりました

普段の買物をする際に食品の産地を「気にする」又は「どちらかと言えば気にする」と回答した人のうち、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合は減少傾向にあり、これまでで最も小さくなりました。

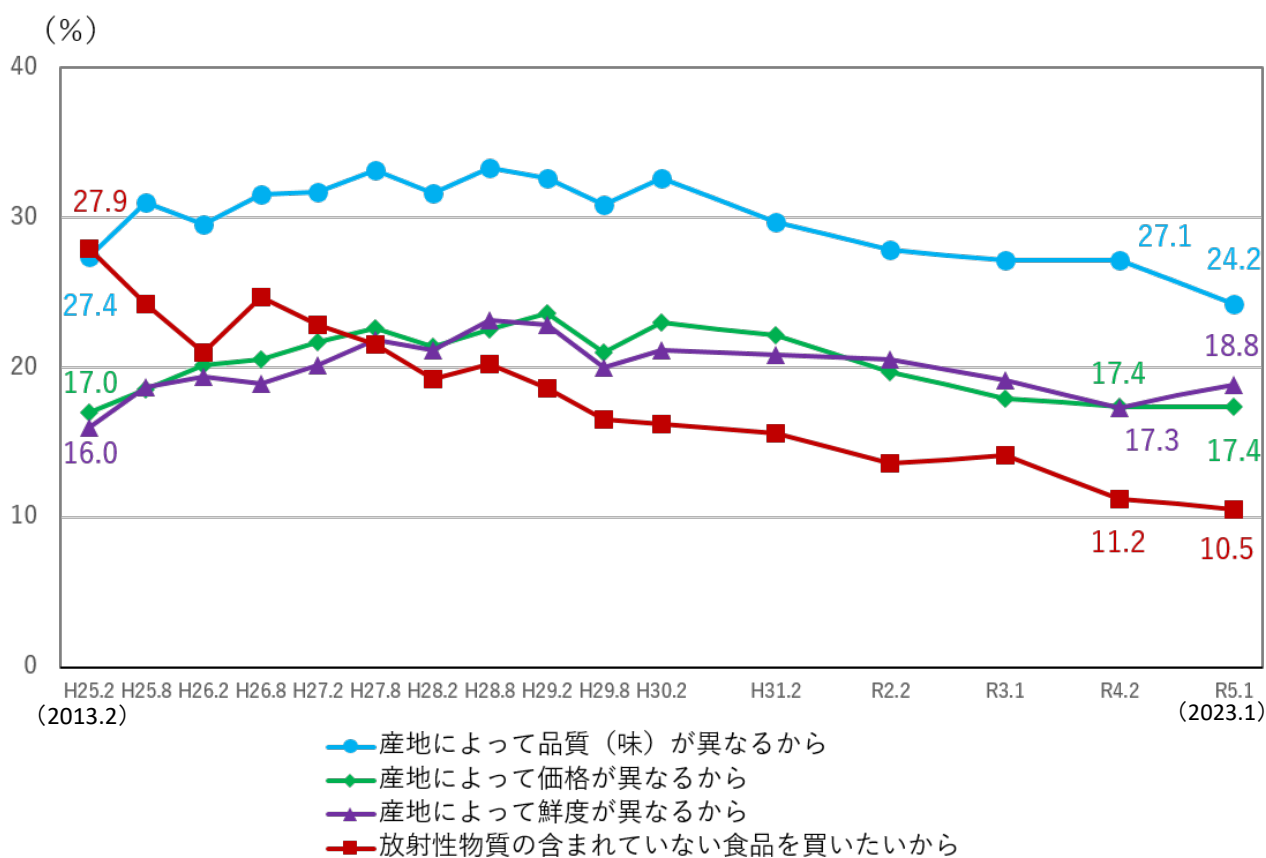


図1 食品の産地を気にする理由

(※グラフ中の値は調査対象者全体 (n=5,176人) に対する割合です。)

イ 放射性物質を理由に福島県や被災地を中心とした東北等の製品の購入をためらう人の割合は減少傾向にあり、これまでで最も小さくなりました

食品中の放射性物質を理由に購入をためらう産地を尋ねたところ、東北全域、北関東、被災地を中心とした東北、福島県のいずれの地域も減少傾向にあり、これまでで最も小さくなりました。

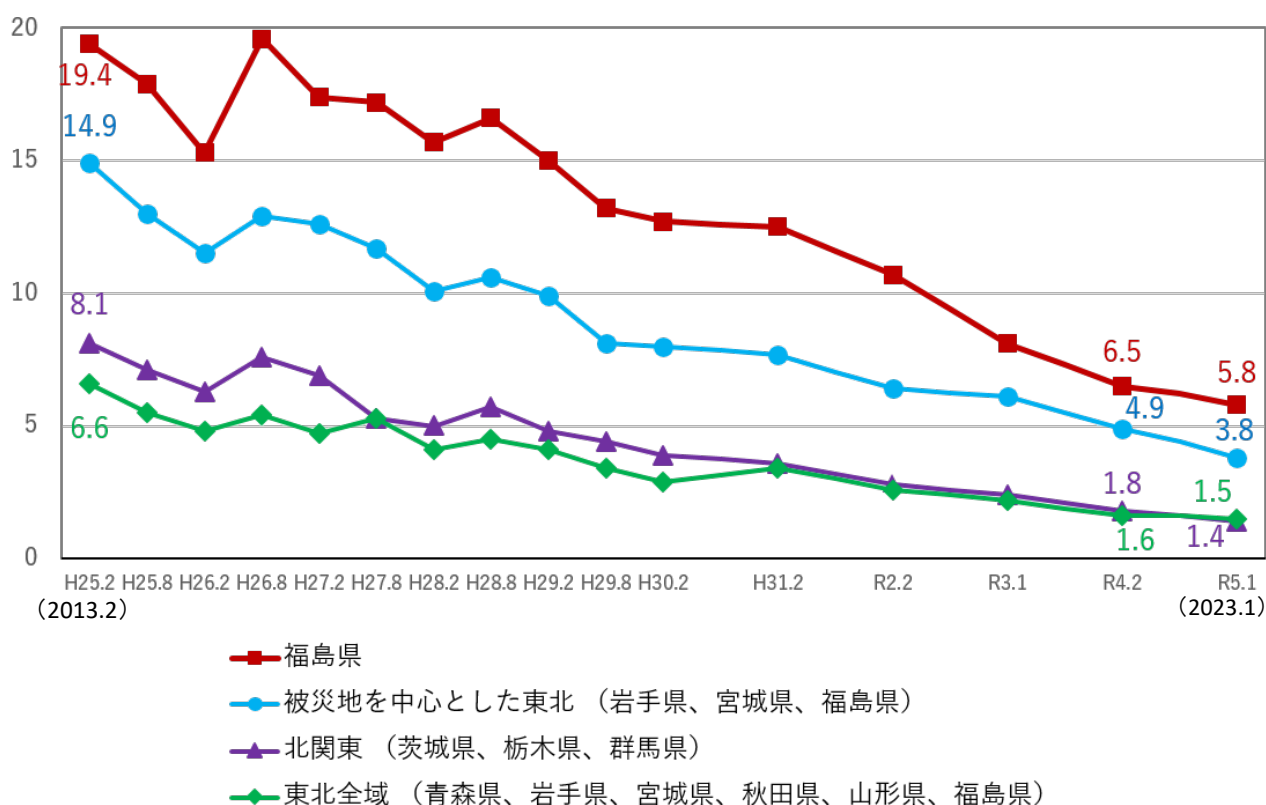


図2 放射性物質を理由に購入をためらう食品の産地

(※グラフ中の値は調査対象者全体 (n=5, 176 人) に対する割合です。)

ウ 一定の放射性物質のリスクを受け入れられると回答した人の割合は昨年と比べて大きな変化は見られないものの、これまでで最も高くなりました

流通している食品からの低線量の放射線による健康リスクの受け止め方については、いずれの項目についても、昨年と比べて大きな変化は見られませんでした。

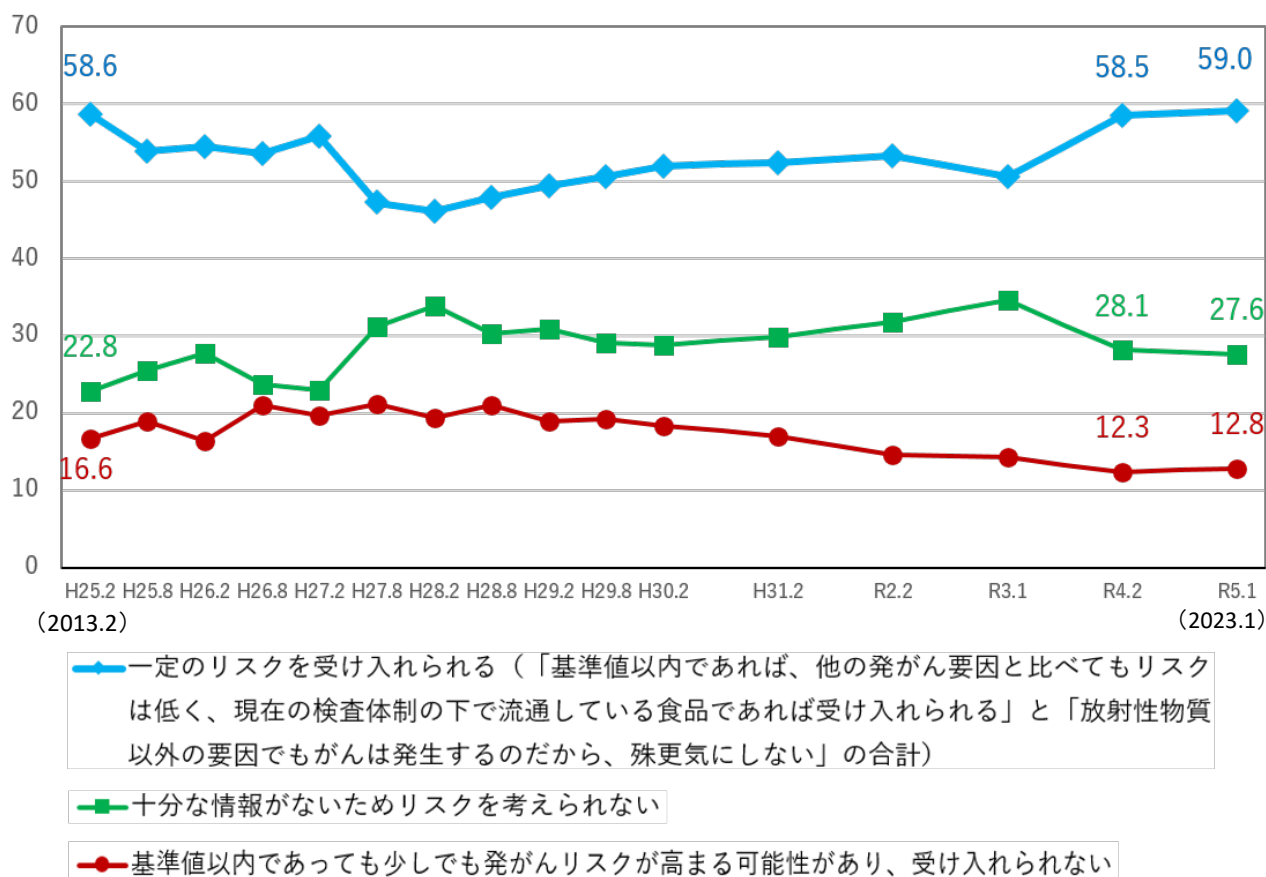


図3 放射線における低線量被ばくのリスクの受け止め

(※グラフ中の値は調査対象者全体 (n=5, 176) に対する割合です。)

(2) 食品中の放射性物質に関する出荷制限等への意識や理解

食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らないと回答した人の割合は大きな変化は見られないものの、これまでで最も高くなりました

食品中の放射性物質の検査については、いずれの項目についても大きな変化は見られませんでした。

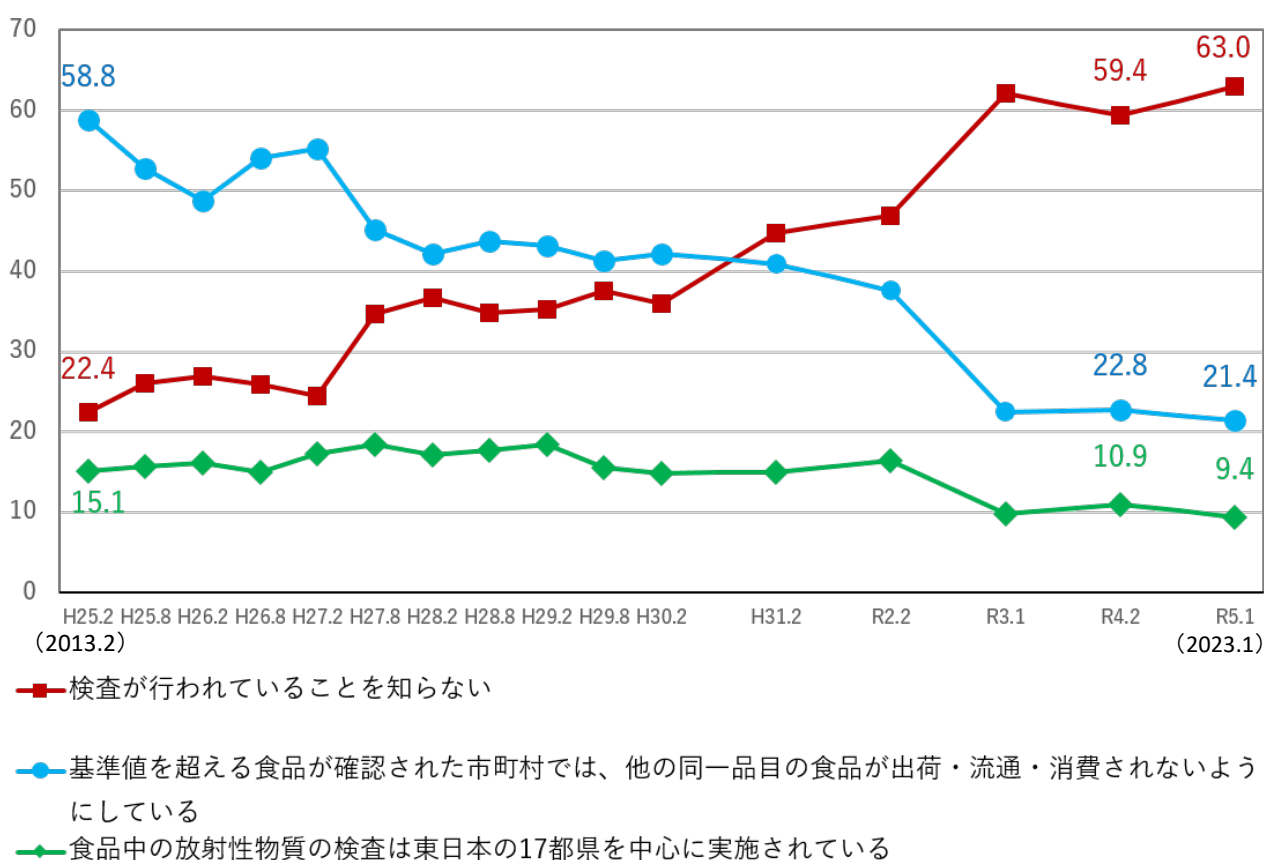


図4 食品中の放射性物質の検査に関する知識

(※グラフ中の割合は、調査対象者全体(n=5,176)に対する値です。)

(3) 風評を防止するために行うべきこと

「風評被害を防止し、売られている食品を安心して食べるために、どのようなことが行われるとよいと思うか」を尋ねたところ、「それぞれの食品の安全に関する情報提供（検査結果など）」、「食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明」及び「それぞれの食品の産地や製品の魅力に関する情報提供」を求める回答が多い

食品の安全や産地・製品の魅力に関する情報提供、また、食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明が上位を占めました。

表1 風評を防止するため行うべきこと

(複数回答)

項目	人数(n)	割合(%)
それぞれの食品の安全に関する情報提供（検査結果など）	2,486	48.0
食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明	1,682	32.5
それぞれの食品の産地や製品の魅力に関する情報提供	1,615	31.2
海外と比較し、厳しい安全対策を実施している旨の内外への情報提供	1,393	26.9
マスメディア等を通じた個別の食品や食品全般についてのPR	1,276	24.7
産品に触れる機会の増加（実際に購入できる機会の増加）	1,083	20.9
何をやっても安心できるとは思わない	764	14.8
その他	95	1.8

3 本調査のまとめ及び消費者庁等の取組

(1) 本調査のまとめ

消費者の購買意識として、産地を気にする理由で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合、放射性物質を理由に購入をためらう産地について「福島県」及び「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は、引き続き減少傾向を示しています。

一方で、食品中の放射性物質に関する出荷制限等への意識や理解については、いずれの項目についても大きな変化は見られないものの、「食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合はこれまでで最も高くなりました。

また、風評を防止し、売られている食品を安心して食べるためには、食品の安全や産地・産品の魅力に関する情報提供、また、食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明を行うと良いという意見が多く見られました。

(2) 消費者庁等の取組

本調査の結果を踏まえ、消費者庁は、引き続き、関係府省庁や地方公共団体等と連携し、食品に関する情報発信やリスクコミュニケーションを推進してまいります。

具体的には、

- ① 食品中の放射性物質に関する意見交換会や福島県を中心とした被災地の農林水産物の魅力等を広くお伝えするための取組の実施
- ② 消費者及び食品安全担当大臣の動画メッセージ[※]や最新の情報に改訂したパンフレット「食品と放射能Q & A」の活用等、食品の安全に関する正確な情報発信
- ③ 地方公共団体等が実施するリスクコミュニケーションの取組に対する積極的な支援等を行います。

※「東電福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出と日本の食品の安全性について ～河野内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全担当）からのメッセージ～」

https://www.caa.go.jp/about_us/minister/kono2_message_003/

【問合せ先】

消費者庁消費者安全課

松井、後藤、佐藤

TEL : 03-3507-9280

FAX : 03-3507-9290

Mail : g. anzenshoku@caa. go. jp

URL : <https://www.caa.go.jp/>